

令和6年12月2日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

中札内村長

市町村名 (市町村コード)	中札内村 (01638)
地域名 (地域内農業集落名)	中札内村地区(全域) (共栄、新生、中札内、常盤、南常盤・元札内、上札内1・上札内2・南札内・元更別、東戸蔭、新札内・西札内1・西札内2)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月25日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

(現状)
・縮小意向のある経営体より規模拡大意向のある経営体が多いことから、近年農地は適切に利用されている。
・認定農業者が作付している面積が9割を超えている。

(課題)
・高齢化に伴う労働力不足や後継者不在などによる農家戸数の減少が今後見込まれる。
・省力作業機械の導入を進めることなどにより、効率的な作業体系の構築が求められている。
・生産資材価格等の高騰や高止まりによる農業経営の圧迫

【地域の基礎的データ 認定農業者132戸】

(2) 地域における農業の将来の在り方

・基幹作物である畑作4品に加え、えだまめ・さやいんげんなどの野菜を含めた輪作体系を維持するため、農地の集積・集約を進め、基盤整備事業の円滑な実施に向けて取り組むほか、農畜産物の収量・品質向上に向けた技術の習得、及びスマート農業技術を活用した効率的な農作業の実施を通じて、農業所得の向上を目指す。

・酪農については、牧草・デントコーンの作付を行う。また、離農する農業者より農地を借入れて規模拡大や自給粗飼料の確保を図ることにより生産性を向上させるとともに、生産コストの低減を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	7,110 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	7,110 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地、及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手(認定農業者等)への農地集積・集約化を基本としつつ、地域の状況に応じた農用地の効率的な利用を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地所有者や担い手の意向を踏まえ、段階的に集約を図る。その際、農業委員会と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
計画に基づき、道営土地改良事業を着実に進めるとともに、村単独事業の「元気な農業サポート事業」も併せて進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
中札内村農業担い手育成センターが窓口となり、新たな担い手の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農家戸数の減少を踏まえ、今後の農作業委託の取り組みについて関係機関と連携しながら検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

レ	①鳥獣被害防止対策	レ	②有機・減農薬・減肥料	レ	③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等		⑦保全・管理等		⑧農業用施設	レ	⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①狩猟免許取得に係る費用を助成し、農業者を含めたハンターの育成支援を推進する。
- ②環境保全型農業直接支援対策事業を推進する。
- ③ロボット技術やICTの活用等、近年の進捗が著しいことから、スマート農業などの省力化生産技術、労働力不足に対応した生産技術等を積極的に推進する。
- ⑨家畜排せつ物の利活用の観点から堆肥化処理施設を運営し、製造されるポロシリ元気堆肥を販売する。